

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉 田 憲 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉 田 憲 史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	1,320,048	666,181	2,169,047
経常利益 (千円)	214,080	107,260	402,770
四半期(当期)純利益 (千円)	91,197	37,161	216,766
純資産額 (千円)	-	1,298,126	1,223,585
総資産額 (千円)	-	1,656,205	1,671,695
1株当たり純資産額 (円)	-	318.55	296.80
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.88	9.33	54.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	76.6	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,856	-	313,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,407	-	△330,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,880	-	72,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	348,236	370,668
従業員数 (名)	-	131	119

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第5期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

提出会社の経営指標等

回次	第5期 第2四半期累計期間	第5期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (千円)	778,411	345,413
経常利益 (千円)	128,490	33,574
四半期純利益 (千円)	75,959	91,184
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	-	333,300
発行済株式総数 (株)	-	19,996
純資産額 (千円)	-	1,087,836
総資産額 (千円)	-	1,246,992
1株当たり純資産額 (円)	-	54,402.73
1株当たり四半期純利益 (円)	3,798.71	4,560.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	-	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,522	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,798	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,304	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	-	359,563
従業員数 (名)	-	118

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第6期第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「ASP事業」を「クラウドサービス事業」、「Agent事業」を「エージェント事業」へとセグメント名称を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	131 (20)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	128 (19)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エージェント事業	67,500
合計	67,500

- (注) 1 クラウドサービス事業、eホールセール事業については、該当ありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
eホールセール事業	185,348
合計	185,348

- (注) 1 クラウドサービス事業、エージェント事業については、該当ありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エージェント事業	240,973	121,835
合計	240,973	121,835

- (注) 1 クラウドサービス事業、eホールセール事業については、該当ありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
クラウドサービス事業	256,874
エージェント事業	175,178
eホールセール事業	234,129
合計	666,181

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、景気対策等により、企業業績に回復の兆しが見られるものの、内需の本格的な回復には至らず、個人消費については依然として、冷え込んだ状態が続いています。

当社が属するインターネット市場は、利用人口こそ飽和状態を迎え、増加に鈍化がみられますが、ブロードバンド回線の高品質化や携帯電話を使った高速通信等、インターネットを取り巻く環境は日々変化しております。特に、インターネット環境の向上に伴い、自前でシステムを構築することなく、低いコストで高いセキュリティを実現できるクラウドサービスに注目が集まっています。

このような状況の中、当社においては、クラウドサービスへの注目の高まりや、昨年行ったセールspartner制度の見直しが奏効し、主力サービスSynergy!の売上が順調に推移しました。

また、昨年7月に子会社化した株式会社ビーネットでは、当社と一体となり受注業務の効率化等を進めた結果、ECショップ向けの売上が順調に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は666,181千円、営業利益は100,785千円、経常利益は107,260千円となり、四半期純利益は37,161千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① クラウドサービス事業

クラウドサービス事業は、昨今のクラウドサービスに対する関心の高まりを背景に、主力サービスSynergy!の低コストで導入可能な利点を訴求し、企業の経費削減のニーズを取り込んだ営業活動を展開し、新たな顧客の開拓に努めました。

以上の結果、売上高は256,874千円、営業利益は96,929千円となりました。

② エージェント事業

エージェント事業は、当社クラウドサービスを利用している既存顧客に対して、システム開発やメール配信代行、広告代理等の受託業務の提案を行っており、売上高は175,178千円、営業損失は12,434千円となりました。

③ eホールセール事業

eホールセール事業は、連結子会社である株式会社ビーネットがECショップ向けに商品の卸売りを行う事業であり、売上高は234,129千円、営業利益は11,618千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて59,875千円減少し、703,097千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が41,972千円減少したこと、仕掛品が16,807千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて44,385千円増加し、953,108千円となりました。これは、投資有価証券が時価の回復により43,527千円増加したことなどが要因であります。

この結果、総資産は、1,656,205千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74,032千円減少し、314,078千円となりました。これは、未払法人税等が32,315千円、支払手形及び買掛金が26,492千円減少し、本社移転に備えて本社移転費用引当金を30,000千円計上したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16,000千円減少し、44,000千円となりました。これは、長期借入金16,000千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによります。

この結果、負債合計は、358,078千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて74,541千円増加し、1,298,126千円となりました。これは、主に利益剰余金が63,239千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、97,938千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を76,526千円、本社移転費用引当金を30,000千円計上したことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、28,343千円となりました。これは主に、定期預金への預入による支出10,000千円、サーバ等の有形固定資産の取得による支出9,569千円、自社開発ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出8,883千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、12,369千円となりました。これは長期借入金の返済8,000千円、配当金の支払額4,369千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、4,333千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	大阪市北区	本社内装設備 (注)	未定	-	自己資金	平成22年11月	平成22年12月

(注) 平成22年12月に本社移転を予定しております。上記内装工事による設備の新設は本社移転によるものであります。

(3) 設備の除却等の計画

当社は、当連結会計年度に本社移転を予定しております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、移転に関して見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等を本社移転費用引当金として30,000千円計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,999,200	3,999,200	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」)	単元株式数は100株であ ります。
計	3,999,200	3,999,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	277
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	852
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 852 資本組入額 426
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付けで1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	852
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 852 資本組入額 426
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
 - (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
- 5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付けで1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	3,999,200	-	333,300	-	333,391

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷井 等	大阪市西区	856,000	21.4
田畑 正吾	西宮市	664,800	16.6
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	568,000	14.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	233,300	5.8
田代 正雄	堺市北区	120,000	3.0
株式会社ツルヤ	大阪市西区九条1丁目12-12	100,000	2.5
シナジーマーケティング従業員 持株会	大阪市北区堂島2丁目4-27	99,800	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	92,400	2.3
NCT信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	80,000	2.0
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26 一ツ橋SIビル	64,000	1.6
計	—	2,878,300	72.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	16,200	—	—
完全議決権株式(その他)	3,982,600	39,826	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	3,999,200	—	—
総株主の議決権	—	39,826	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シナジーマーケティング 株式会社	大阪府大阪市北区堂島2 丁目4-27	16,200	-	16,200	0.4
計	—	16,200	-	16,200	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	515	562	620	919	840	690
最低(円)	470	463	510	588	574	575

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

なお、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間は、改正前の「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,236	370,668
受取手形及び売掛金	242,559	284,531
商品及び製品	9,901	7,724
仕掛品	23,093	6,286
繰延税金資産	20,712	12,517
その他	40,455	84,759
貸倒引当金	△1,862	△3,514
流動資産合計	703,097	762,972
固定資産		
有形固定資産	※1 69,045	※1 58,582
無形固定資産		
のれん	230,334	243,454
その他	114,671	95,220
無形固定資産合計	345,006	338,675
投資その他の資産		
投資有価証券	468,566	425,039
その他	73,467	89,105
貸倒引当金	△2,977	△2,679
投資その他の資産合計	539,056	511,464
固定資産合計	953,108	908,722
資産合計	1,656,205	1,671,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,741	88,233
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	99,057	131,373
本社移転費用引当金	30,000	—
その他	91,279	136,503
流動負債合計	314,078	388,110
固定負債		
長期借入金	44,000	60,000
固定負債合計	44,000	60,000
負債合計	358,078	448,110

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	333,300
資本剰余金	235,300	235,300
利益剰余金	723,220	659,980
自己株式	△8,449	△2,735
株主資本合計	1,283,370	1,225,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,569	△40,424
評価・換算差額等合計	△14,569	△40,424
少数株主持分	29,324	38,163
純資産合計	1,298,126	1,223,585
負債純資産合計	1,656,205	1,671,695

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,320,048
売上原価	666,106
売上総利益	653,942
販売費及び一般管理費	※1 446,763
営業利益	207,178
営業外収益	
受取利息	954
受取配当金	6,595
その他	162
営業外収益合計	7,712
営業外費用	
支払利息	751
その他	59
営業外費用合計	810
経常利益	214,080
特別利益	
投資有価証券償還益	955
貸倒引当金戻入額	313
特別利益合計	1,268
特別損失	
事務所等移転費用	3,708
本社移転費用引当金繰入額	30,000
特別損失合計	33,708
税金等調整前四半期純利益	181,640
法人税、住民税及び事業税	96,075
法人税等調整額	△11,474
法人税等合計	84,600
少数株主利益	5,842
四半期純利益	91,197

【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	778,411
売上原価	300,118
売上総利益	478,292
販売費及び一般管理費	※ 355,541
営業利益	122,750
営業外収益	
受取利息	518
受取配当金	4,748
その他	556
営業外収益合計	5,822
営業外費用	
支払利息	83
営業外費用合計	83
経常利益	128,490
特別損失	
投資有価証券評価損	2,399
特別損失合計	2,399
税引前四半期純利益	126,090
法人税、住民税及び事業税	49,702
法人税等調整額	428
法人税等合計	50,131
四半期純利益	75,959

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	666,181
売上原価	334,331
売上総利益	331,849
販売費及び一般管理費	※1 231,064
営業利益	100,785
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	6,595
その他	115
営業外収益合計	6,835
営業外費用	
支払利息	360
営業外費用合計	360
経常利益	107,260
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,530
特別利益合計	1,530
特別損失	
事務所等移転費用	2,264
本社移転費用引当金繰入額	30,000
特別損失合計	32,264
税金等調整前四半期純利益	76,526
法人税、住民税及び事業税	52,517
法人税等調整額	△14,959
法人税等合計	37,558
少数株主利益	1,806
四半期純利益	37,161

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	345,413
売上原価	129,214
売上総利益	216,199
販売費及び一般管理費	※ 187,667
営業利益	28,531
営業外収益	
受取利息	286
受取配当金	4,748
その他	76
営業外収益合計	5,111
営業外費用	
支払利息	69
営業外費用合計	69
経常利益	33,574
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	121,605
貸倒引当金戻入額	177
特別利益合計	121,782
特別損失	
投資有価証券評価損	2,399
特別損失合計	2,399
税引前四半期純利益	152,957
法人税、住民税及び事業税	15,185
法人税等調整額	46,586
法人税等合計	61,772
四半期純利益	91,184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	181,640
減価償却費	30,457
のれん償却額	29,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,354
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	30,000
投資有価証券償還損益 (△は益)	△955
受取利息及び受取配当金	△7,549
支払利息	751
売上債権の増減額 (△は増加)	41,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,984
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,492
未払金の増減額 (△は減少)	△46,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,915
預り金の増減額 (△は減少)	△13,896
前受収益の増減額 (△は減少)	15,147
その他	5,665
小計	203,204
利息及び配当金の受取額	7,549
利息の支払額	△711
法人税等の支払額	△127,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△21,718
無形固定資産の取得による支出	△36,378
投資有価証券の償還による収入	50,000
子会社株式の取得による支出	△31,500
その他	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,000
自己株式の取得による支出	△5,773
配当金の支払額	△24,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,431
現金及び現金同等物の期首残高	370,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 348,236

【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	126,090
減価償却費	33,776
のれん償却額	2,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△392
受取利息及び受取配当金	△5,266
支払利息	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,399
売上債権の増減額 (△は増加)	25,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,772
その他	△15,083
小計	152,387
利息及び配当金の受取額	5,266
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△68,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,299
無形固定資産の取得による支出	△19,786
投資有価証券の売却による収入	3,000
長期前払費用の取得による支出	△2,060
敷金の差入による支出	△7,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△16,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,419
現金及び現金同等物の期首残高	314,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 359,563

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理の原則及び手続の変更	
工事契約に関する会計基準の適用	
受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。	
なお、この変更による損益に与える影響はありません。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 91,185千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 78,994千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料手当 184,286千円

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料手当 155,147千円
	貸倒引当金繰入額 118千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	95,853千円

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	80,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	368,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円
現金及び現金同等物	348,236千円

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	359,563千円
現金及び現金同等物	359,563千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,999,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,200

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,958	7	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成22年3月26日付で、平成21年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、利益剰余金が27,958千円減少しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については記載していません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	クラウドサービス事業 (千円)	エージェント事業 (千円)	eホールセール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	256,874	175,178	234,129	666,181	-	666,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,740	-	1,740	△1,740	-
計	256,874	176,918	234,129	667,921	△1,740	666,181
営業利益又は営業損失(△)	96,929	△12,434	11,618	96,113	4,671	100,785

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) クラウドサービス事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等
- (2) エージェント事業・・・・・・システム受託開発、メール配信代行、広告代理等
- (3) eホールセール事業・・・・・・ECショップ向け商品卸売等

事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、「ASP事業」を「クラウドサービス事業」、「Agent事業」を「エージェント事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、これによる事業の種類別セグメント情報の損益等に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	クラウドサービス事業 (千円)	エージェント事業 (千円)	eホールセール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	499,249	339,889	480,909	1,320,048	-	1,320,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,040	-	24,040	△24,040	-
計	499,249	363,929	480,909	1,344,088	△24,040	1,320,048
営業利益又は営業損失(△)	188,615	△9,253	30,248	209,610	△2,431	207,178

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) クラウドサービス事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等
- (2) エージェント事業・・・・・・システム受託開発、メール配信代行、広告代理等
- (3) eホールセール事業・・・・・・ECショップ向け商品卸売等

事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、「ASP事業」を「クラウドサービス事業」、「Agent事業」を「エージェント事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、これによる事業の種類別セグメント情報の損益等に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
318.55円	296.80円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	22.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割いたしました。	
当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	91,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,197
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,658

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3,798.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	75,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,959
普通株式の期中平均株式数(株)	19,996

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割いたしました。	
当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	37,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,161
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,000

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期会計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4,560.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	91,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,184
普通株式の期中平均株式数(株)	19,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 楨 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第5期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年7月10日付で株式会社ビーネットの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 13 日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。